

一般質問通告一覧表

令和4年12月8日（木）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
1	西村良一	30分	人口減少下におけるまちづくりについて 人口減少問題については、本市の最重要課題として捉え様々な施策が講じられているが、今後も人口減少が続くことが予測される。 このような中、暮らしやすいまちづくりを推進する施策のひとつとしてコンパクトシティの形成、また「街中移住」のための市内移住者用集合住宅やシェアハウスの建設が必要であると考え、市の見解を尋ねる。	市長 部課長	9:30
2	重村法弘	60分	農業振興について 日本の農業が抱える問題は多岐にわたり、主には高齢化等による担い手の減少や、耕作放棄地の増加などにより多くの課題をつきつけられている。 本市においても国、県、市による対策も進められているが、基幹産業であるはずの農業の衰退は著しく危機的状況下にある。 持続的な農地利用、耕作放棄地解消、多様な人材の活用を目的として設立された集落営農法人も構成員の高齢化や労働力不足等から法人経営の継続が厳しい組織もあると聞いている。 (1) 農業法人の現状と今後の体制整備について、どのように考えるのか。 (2) 農業と福祉施策の連携の可能性について、市の見解を問う。	市長 部長	10:10
3	ひさなが 信也	40分	長門市駅周辺地域の活性化について 11月21日に長門市と株式会社ウィルコーポレーションが「長門市駅周辺地域活性化事業に係る事業協力に関する協定」を締結した。長門市駅周辺地域の活性化に向けて、市が描いているビジョンについて問う。	市長 部課長	11:20
4	林哲也	70分	空き家等の対策について 近年、人口減少や少子高齢化、核家族化などにより、空き家が年々増加している。こうした状況の中で、市は空き家等の対策に向けた取り組みを総合的かつ計画的に進めるため、平成31年3月「長門市空き家等対策計画」を策定し、本年3月に改訂している。防災、衛生、景観等、地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼす倒壊家屋や危険な空き家への対応を問う。 また、空き家の利活用の促進について尋ねる。	市長 部長	13:00
			学校給食費の無償化について 学校給食は、1889年10月に山形県鶴岡市の大督寺で始まったと言われている。学校給食は教育の一環であり、憲法第26条第2項には「義務教育は無償とする」とうたわれている。本来は国が無償化に踏み切るべきだが、すでに全国的には自治体による学校給食費の無償化への取り組みが広がっており、子育て世代の経済的な負担軽減が行われている。こうした観点から学校給食費の無償化についての見解を問う。	市長 教育長	

一般質問通告一覧表

令和4年12月8日（木）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
5	米弥又由	50分	「ヤングケアラー」問題への対策について ヤングケアラーとは、一般的な定義では病気や障がいがあるといった何らかの理由でケアやサポートを必要とする家族に対して、あらゆる面を支える18歳未満の子どもとされている。ヤングケアラー問題はここ数年で新たに注目を浴びているが、早急に対策を講じる必要があると考える。本市における対策について尋ねる。	市長 教育長 部課長	14:20
			乳幼児健康診査について 乳幼児健康診査は、生後間もない赤ちゃんの健康保持や病気の早期発見等大切な健診である。健診は、1か月児・3か月児・7か月児・1歳6か月児・3歳児が対象となっているが、それぞれの受診率と課題について尋ねる。また、7か月児から1歳6か月児の期間は任意での受診となっているが、この11か月間はどのような取組をされているのか尋ねる。	市長 部課長	

令和4年12月9日（金）

	氏名	通告時間	件名（要旨）	答弁者	予定時刻
6	岩藤睦子	40分	本市の公共交通のあり方について 本年4月、JR西日本は「ローカル線に関する課題認識」を示し、17路線30線区のあり方を見直す方針を明らかにした。本市においても、山陰本線と美祢線の2つの路線が該当しており、今後の公共交通のあり方について考える必要がある。交通弱者対策や市民の移動手段のひとつとして、デマンド交通が各地域に導入されているが、本市の公共交通の現状と課題、対策について尋ねる。	市長 部課長	9:30
7	上田啓二	40分	持続可能な農業の振興について 一次産業はSDGsの各目標に幅広く関わっており、中でも農業は本市においても主要な産業の一つである。しかしながら、ここ20年で総農家数が半減する等、将来を危惧する声は高まるばかりである。農業に従事する団塊の世代のリタイアが始まるであろう5年、10年先を見据えて、行政が今やるべきことは何かを尋ねる。	市長 部課長 農業委員会 事務局長	10:20
8	中平裕二	40分	長門市の水産業の振興について 本市において、水産業は主要な産業の一つであるが、近年水揚げ量や水揚げ額、漁業従事者は減少が続いている。水揚げの減少は、資源の減少、担い手不足、自然環境の変化等に加え、新型コロナウイルスの全国的なまん延や経費の高騰、魚食離れに伴う市場価格の低迷等により、漁業従事者の出漁意欲の減退を引き起こしたことが主な要因と思われる。そこで、将来のために、特に資源管理や担い手不足の解消にこれまで以上の取り組みを行うべきと考えるが、今後の方針を問う。	市長 部課長	11:10

一般質問通告一覧表

令和4年12月9日（金）

9	江原健二	30分	市民協働によるまちづくりについて 人口減少や少子高齢化問題は集落機能の弱体化を生み、持続可能な地域づくりが課題となっている。 市長は、本年3月に「第3次ながと協働アクションプラン」を策定し、市民協働によるまちづくりを推進しているが、その現状と今後の対策について尋ねる。	市長 部課長	13:00
10	綾城美佳	40分	動物との共生に向けた愛護及び管理について 令和4年度から本市において猫の不妊去勢手術費補助事業を開始したばかりであるが、依然として無責任な餌やりなど野良猫に関する苦情が寄せられている。このような問題への対応と動物との共生に向けた愛護及び管理について市長の考えを問う。	市長 部課長	13:40
11	田村 大治郎	45分	小中学校におけるICT環境の整備について 文部科学省は、平成29年10月に「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を策定し、本年3月に一部改訂した。 ガイドラインでは、新しい教育の提供手段や緊急時における教育提供手段としての同時双方向型の遠隔授業へのニーズの高まりや、社会全体のデジタル化が大きく促進している中で、コストや学校規模、利便性、運用性等、情報資産の重要性を鑑みながら、クラウドサービスの利用を念頭に置いた学校 ICT 環境の整備に前向きに取り組む方針であることを示している。 本市の小中学校のICT環境の整備について現状と課題を尋ねる。	市長 教育長 部課長	14:30